

第2回奈良県エネルギービジョン推進協議会議事録

日 時 平成26年2月27日（木）9時30分～11時30分

会 場 奈良県文化会館 集会室A・B

出席者 16名

【構成】有識者：2名、県内団体：4名（うち、県内先進的取組団体2名）、
民間エネルギー事業者：4名、金融機関：3名、市町：2名、県：1名

目的 奈良らしい新たなエネルギー政策について協議し、奈良県エネルギービジョンを推進していく。

議事内容

① 平成25年度奈良県エネルギービジョン関連事業報告

② 平成26年度奈良県エネルギービジョン関連事業予算案

③ 県内NPO等による先進事例の取り組み発表

・「”市民出資型”太陽光発電市民共同発電所」建設に至る経緯について

（発表者：特定非営利活動法人 サークルおてんとさん）

・エコ電力でまちづくりへの挑戦～本年度の目標と成果～

（発表者：吉野町小水力利用推進協議会）

・新エネルギーのまち吉野町～低炭素社会を目指して～

（発表者：吉野町 生活環境課）

④ 意見交換（主な意見）

○国でも、再生可能エネルギー導入の動きはこの3年間で最大限加速するという方向が出ており、県としても今がチャンスだと考え、精一杯取り組んでいます。

○また、県内の市町村においてもさまざまな取り組みがある中、県としてはそのような具体例を地域の方にお示ししていきたいと考えています。今までも、市町村担当課長会議等を実施していますが、来年はさらに踏み込んで、県と市町村が協力して取り組みを進めていきたいと思っています。

○そのような取り組みを通して、南部東部の地域振興の一つの切り口として、地域を盛り上げていけるように頑張っていきたいと考えています。

○中小企業者向けの省エネ推進事業について、省エネ診断を受けることが補助の条件となっていますが、診断を受けてから結果報告を受けるまである程度の期間を要することから、5月か6月の申請となるとスケジュール的に間に合うのか心配である。

○エネルギー産業を6次産業化し、ブランド化していくことも重要である。

○奈良県は、特に奈良公園下の岩盤は日本でも最も硬い岩盤があり、そういう意味でも、その強みを生かしながら強靱なまちというところをブランド化し、さらなるスマート化が進んだまちを

つくることができれば、関西第一、日本第一のまちになるのではないかと感じている。

○大淀町の花吉野ガーデンヒルズという、我々の住宅地のところで4200kWの太陽光発電を整備中であり、この3月に運転を開始します。この取組みについては、奈良県エネルギービジョンの大淀町福神地区における再生可能エネルギー高度利活用推進モデル事業という形で位置づけていただきまして、昨年来より奈良県、大淀町、近畿日本鉄道の3者で取り組んでいるところです。取組みとしては、メガソーラー発電所の横に電気自動車の急速充電器を設置し、緊急時には急速充電器へメガソーラーから電力を供給し、それを電気自動車で町内の避難所等へ運び、いわゆるV2Hで電力を建物に供給する仕組みを構築することを行おうとしています。これは官民一体の取組みとしては、国内でも他に例はない取組みでございます。このような取組みを通して、民間企業としても、自社の経営資源の中から地元貢献できるようなことを考えていきたいと思っており、今後とも皆様のご協力を得て取り組んでいきたいと思っております。

○奈良県の平成26年度にご検討しておられる事業の中で、家庭用太陽光発電の利用促進に向けた取組みや蓄電池についての取組みを検討いただきありがとうございます。我々も太陽光発電については、住宅用もメガソーラーも含めて手が追いつかないほどの勢いで太陽光の普及促進を図られているなかで、このようなHEMSや蓄電池等を活用してシステムを構築することは重要であると考えています。しかし、実際のところ太陽光発電に併設するHEMSや蓄電池の普及はまだ進んでいないところが現状でもあり、このような補助をご検討いただくのは大変ありがたいことです。

○メーカーとしてもハードとソフトにおいて、ソフトを考えることの重要性を認識しており、知恵を絞っています。蓄電池を導入された場合のその使い方についてなかなか伝えきれておらず、今後どのようにPRしていくのかを検討しています。

○電気自動車の充電インフラ整備ですが、このような蓄電池なるものが家庭に単独で導入されることは難しいだろうということで、V2Hが言われております。その意味でも、電気自動車の普及、家庭用蓄電池の普及、それを融合したかたちのV2Hへの補助というのも今後ご検討いただきたいと思っております。

○発表にもあるように、小水力発電の普及促進に向けていろいろご検討されているということで、我々も研究をしたいと考えていますが、国内ではなかなか課題も多く難しいように感じています。そのため、実際に様々な課題をクリアして導入を実施されたようなものについて情報をシェアさせていただけたらと思います。

○我々は、とても小さなものから取組みを始めており、勉強会等も開催したりしながら取組みを進めています。水利権等の課題については、国交省で河川法を緩和されたということで、どのように緩和されたのかなどについて、町内でもまた勉強会を開催したいと思っております。このようなものを通して、どんどん知っていただける機会を持っていただければと思っております。

○吉野町内では、事業採算性をとるレベルではできないが、近隣と連携して取り組んでいきたいと考えています。その中で、課題としてあるのは、水車が不足しているということです。なかなか水車が手に入らないことから、事業に着手できない事例もあるようです。そのため、このよう

な会議を通して、企業やメーカーのお力も借りて課題の解決を目指して、実験的にでも何かできないかと考えています。

○弊行としましては、エネルギーや環境分野は成長性が高い分野と位置付けており、同分野の案件があれば事業内容を精査し、積極的にサポートしていきたいと考えています。国としても、この2月より新ものづくり補助金の募集を開始し、同分野を含む成長産業には補助金の上限額を上げて支援を強化しています。弊行も当該補助金については、国が定める認定支援機関として、お取引先様向けのセミナー等の開催によりご案内および申請支援に取り組んでいます。

○エネルギー産業の6次産業化の話がありましたが、弊行でも6次産業化に対する金融面での支援の重要性を認識しているところです。

○予算書では、バイオマス関連に多くの予算がついており、県内の林業活性化に関しましては、弊行もお手伝いできるところで連携させていただければと考えています。

○市民出資型の太陽光発電については、課題をお持ちのことですが弊行がアドバイスできることがあるとしましたらおっしゃって下さい

○中小企業者向けの省エネ推進事業ということで、5月頃に公募を開始するように聞いておりますが、いろいろな形でPRが必要だと思っております。

○太陽光発電事業を検討されているお客様の設備投資等も行っていますが、年々売電価格が減少することから、事業採算性が見込めなくなるのではと考えておられる方もおられるのが現状です。

○我々は、ファイナンサーでもあり、事業者でもあると思っておりますが、再生可能エネルギー分野では、太陽光発電については、全国で30件300MW、バイオマスが1件14MW、風力が34基36MW、地熱は2件ほどやっております。そういう意味では奈良県の方で何か考えておられるなら、情報のマッチングをさせていただき、ご一緒できる場所があればと考えています。

○最近では、蓄電池について、東京都の補助をいただき、一般家庭向けのレンタルを行っております。月額5000円で、補助が月額2000円ですので、家庭のご負担は月額3000円程となっております。このような取り組みを通して、蓄電池の普及拡大を図っていますが、奈良県においても蓄電池について取り組まれるということから、情報の共有をさせていただきたいと思っております。

○太陽光パネルの設置販売もしていますが、昨今では、個人が持つ農地で、高齢であったり、後継者がいないといったことから、太陽光発電を検討されているようなことも聞きます。そこで課題となるのが、資金調達であり、農業を継続していくことが困難であるところを農転し事業転換することも、県にとっても、個人にとっても助けになり、さらには発電事業も行われるという利点もあります。資産がある方や、担保がある方はお金を借り転用して事業をすることも可能ではありますが、そうではない方もいるのが現状ですので、このような方への補助があればいいかと思っております。

○奈良市でも、来年度は再生可能エネルギーとして、家庭用太陽光と小水力の導入を進めていきたいと思っております。

○電気自動車の整備やエコの取り組みについても拡充していきたいと考えております。

○吉野町で取り組んでいる小水力発電装置はとても大型のもので、今後この小型化に向けた取り組みを行っております。

小型化ができた際には、キャンプで使えるような発電装置であるとか、獣害対策の電気柵等への利用も検討しています。

そのような取り組みの中で、装置の組み立てを行っていただけるような事業者様があれば情報をいただきたく思います。

○吉野町小水力利用推進協議会の発表にもあった通り、殿川の防災ハウスで、自転車を利用し、発電した電力を蓄電することで災害時の電力として利用するといった取り組みをしているところですが、吉野町を含め奈良県南部地域は非常に災害が多いところであるため、非常時の備えとして蓄電池というもの非常に有効であると考えていますので、その面でも施策をご検討いただけたらと思います。

○水車がなかなか手に入らないということについてですが、水車とか発電機の技術は枯れた技術であり、ローテクと呼ばれる技術です。そのため、奈良県内の製造業者でも製造については可能であり、先進的な技術も必要ではありません。しかし、事業としてそれが成立するのかという点で課題がありますので、その点についてご理解いただきたいと思います。

○水力発電には様々な課題がありますが、中でも事業規模が小さくなかなかペイできないという点があります。さらに水量には時期的に不足したり、または水害等で被害が有ったりとそのような問題も生じる可能性があります。そして、規模を拡大すると河川への影響等が出てくることもあります。

○小水力発電については、教育的な意味も含めて啓蒙普及というような形で協力していく必要があると思っています。

○今回の協議会は、奈良県での具体的な取り組みについてや、県の姿勢についてよくわかり、大変良かったと思います。

○エネルギービジョンについては、電気だけでなく、熱についても大変重要です。日本全体のエネルギー消費は電力よりも熱の方が多くわけであり、再生可能エネルギーを進めるということについても、熱の領域は大変重要な領域であります。特にバイオマスについては奈良県においても重要な領域であるため、そういう意味でも、総合的にエネルギービジョンをつくるのが大事であると思います。総合的にもいろいろな意味がありますが、エネルギービジョンが何を目指しているのかという方向性をみんなで共有することもあった方がいいと思います。何を目指しているのかということにおいて、エネルギーの生産側と消費側、あるいはシステムとしての取り組みもありますので、全体的に明確にする必要があると思います。

○事業としては、民-民でどんどんやっているところがあっていいと思います。県としては、民間の事業について理解しながら、それを支援したり、県が吉野町のように主体的に取り組むことがあっていいかと思います。いろいろな主体が取り組むことが活性化につながり、全国的に評判になるのはとてもいいことであると思います。そのためにも、情報共有し、全国的全世界的な成功事例についても勉強することが大切であると考えています。

○県としての強みである信用力を活かし、情報の面でも基盤づくりをすることが大事であり、あるいはノウハウの交流の場を設けるといふのも必要であると思います。

○議論でもありましたが、エネルギーを事業とするのと、地域の活性化や再生につなげるというさまざまな意見がありますが、これは大事なところで、奈良県のビジョンですから、県が発展する、あるいは奈良県の地域社会が活発になるということにおいて、結果も大切ではありますが、そのプロセスがとても重要であり、プロセスも価値のあるものだと思います。また、お話でもありましたが、事業の採算性についても、しっかりと計算し、調べた方がいいと思います。事業としての採算性がすべてではなく、地域の取り組みとしてその意欲も大切ではありますが、あまりにも採算性が低い場合には、それこそ冷静に皆で議論をしていく必要があります。事業としての評価は、多角的な要素を考慮する必要があります、なかなか容易ではありませんが、ドイツでは一種の計算方式もすでにありますし、その計算方式が十分であるとは思いますが、一つの素材として議論することも大事ではないかと思ひます。

○新しいことをすると必ず課題が出ます。再生可能エネルギーについても、水利権や農地転用の土地問題が必ずと言っていいほどありますが、そのことについて合意形成をしながら進めていくということが一大テーマとしてあると理解した方がいいと思います。その意味でも、成功例などを皆で共有しあっていく必要があると思ひます。

○前回の臨時国会で農山漁村再生可能エネルギー法が採択され、これからは農林水産業において、農林水産物としての生産物に加えて、再生可能エネルギーも生産物とするという考え方になっていきます。これが地域再生に結びつくということで、県としてもバックアップされるといいのではないかと思ひます。

○エネルギービジョンが的確に進展していることを判定するための参照を持つ必要があります、エネルギーは短期的に結果を出すことが難しく、中長期的な視点が必要になります。

○売電価格についてお話がありましたが、これは法律に基づいて計算されているものであり、現在のコストの減少を加味して計算がなされています。恣意的に決めているものではなく、法律に基づいて決めているということについてご理解いただく必要があります。そのため、決して売電価格が低下するから事業ができなくなるという話ではないはずですので、そのところよろしくお願ひします。

○エネルギーについては、太陽光であるとか電力が中心になりがちですが、その考え方はやめにして、熱も大変重要なものであり、熱をコントロールすることで、逆に電力消費もコントロールすることが可能であるということにも目を向けていただけたらと思ひます。

○地熱とかだけでなく、太陽熱等ももっと利用することができれば、公共施設のエネルギーマネジメントとか、工場民間でも、50%以上の熱供給がカバーできます。

○ぜひ、市町村の担当者会議等で、省エネや節電についての課題を共有することを頻りにやっていただけたらと思ひます。